



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kvokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 廣之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白井 雅人

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,012	0.3	1,978	0.3	720	7.3	787	20.0	387	24.6
23年3月期第1四半期	2,006	△41.8	1,971	△41.9	671	△67.7	656	△69.4	311	△80.9

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 349百万円 (16.7%) 23年3月期第1四半期 299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.16	—
23年3月期第1四半期	9.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	52,557	31,081	59.1	974.11
23年3月期	56,903	31,369	55.1	983.11

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 31,076百万円 23年3月期 31,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	32,779,000 株	23年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	876,693 株	23年3月期	876,693 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	31,902,307 株	23年3月期1Q	31,902,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っておりません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
「参考資料」	10
平成24年3月期第1四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
「参考資料」	11
平成24年3月期第1四半期決算資料	11
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	11
(2) 引受・募集・売出の取扱高	11
(3) 自己資本規制比率	11
(4) 役職員数	11
「参考資料」	12
連結損益計算書の四半期推移	12

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月から6月までの3ヶ月間。以下、「当四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面の制約を背景に生産活動が大きく低下し、輸出が大幅に減少したのに加え国内需要も低下するなど、下押し圧力の強い状態となりました。ただ、6月に入ってから、サプライチェーンに改善の兆しが見られるようになり、経済の回復に向けた期待が徐々に高まりました。

株式市場は、総じて軟調な動きとなりましたが、期末にかけては、国内経済の持ち直しに対する期待や好調なニューヨーク株式市場を背景に上昇基調に転じました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映して、円は他の主要通貨に対して総じて強含みに推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き特色のある「旬の商品」の提供に努めました。その結果、当四半期の業績につきましては、営業収益20億12百万円（前年同期比100.3%）、純営業収益19億78百万円（同100.3%）、経常利益7億87百万円（同120.0%）、四半期純利益3億87百万円（同124.6%）となりました。

当四半期における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は4億27百万円（前年同期比109.8%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、1億7百万円（同60.5%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、1億7百万円（同60.4%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が極めて少なかったことから、0百万円（前年同期の手数料計上はありません。）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億49百万円（前年同期比186.1%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、69百万円（同91.0%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、お客さま向けの外国新株予約権付社債販売の減少により、98百万円の利益（前年同期比67.1%）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調により、12億33百万円の利益（同113.1%）となりました。これらにその他のトレーディング損益1百万円の利益（同138.7%）を加えた「トレーディング損益」は、13億33百万円の利益（同107.7%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億90百万円の損失（前年同期は1億86百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益4億12百万円（前年同期比247.7%）から金融費用34百万円（同97.7%）を差し引いた「金融収支」は、3億78百万円（同287.6%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、28百万円（前年同期比113.1%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億57百万円（前年同期比96.7%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億23百万円（前年同期比244.9%）を計上いたしました。

一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で57百万円（同86.4%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は66百万円の利益（前年同期は15百万円の損失）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の取崩しによる利益等合計で6百万円（前年同期比156.7%）を計上いたしました。

一方、特別損失は、貸倒引当金繰入額5百万円等、合計で7百万円（同7.7%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、0百万円の損失（前年同期は90百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、525億57百万円（前連結会計年度末は569億3百万円）となり、43億46百万円減少しました。流動資産は396億30百万円（前連結会計年度末は443億16百万円）となり、46億86百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（143億60百万円から180億11百万円へ36億50百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（126億28百万円から52億23百万円へ74億5百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は129億27百万円（前連結会計年度末は125億87百万円）となり、3億39百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加（64億40百万円から68億18百万円へ3億78百万円増）等によるものであります。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、214億76百万円（前連結会計年度末は255億34百万円）となり、40億58百万円減少しました。流動負債は197億44百万円（前連結会計年度末は237億29百万円）となり、39億85百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（165億20百万円から115億15百万円へ50億5百万円減）などがあげられます。固定負債は17億15百万円（前連結会計年度末は17億82百万円）となり、66百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金の減少（2億46百万円から1億98百万円へ47百万円減）によるものであります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、310億81百万円（前連結会計年度末は313億69百万円）となり、2億88百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少（220億94百万円から218億44百万円へ2億50百万円減）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成23年3月期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）、平成22年3月期が21.4%（受入手数料5.4%、トレーディング損益16.0%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成23年3月期が59.1%、平成22年3月期が67.0%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,628	5,223
預託金	5,790	5,685
トレーディング商品	14,360	18,011
商品有価証券等	14,360	18,008
デリバティブ取引	—	3
約定見返勘定	420	—
営業投資有価証券	4,835	4,851
信用取引資産	4,841	4,313
信用取引貸付金	4,289	4,214
信用取引借証券担保金	551	98
その他の流動資産	1,494	1,603
貸倒引当金	△54	△58
流動資産計	44,316	39,630
固定資産		
有形固定資産	5,064	5,052
無形固定資産	211	201
のれん	85	80
その他	126	120
投資その他の資産	7,311	7,673
投資有価証券	6,440	6,818
その他	947	937
貸倒引当金	△76	△82
固定資産計	12,587	12,927
資産合計	56,903	52,557
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	75	411
商品有価証券等	74	401
デリバティブ取引	0	9
約定見返勘定	—	629
信用取引負債	917	415
信用取引借入金	356	249
信用取引貸証券受入金	560	166
預り金	5,317	5,679
短期借入金	16,520	11,515
未払法人税等	17	350
賞与引当金	238	132
その他の流動負債	643	610
流動負債計	23,729	19,744
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	246	198
その他の固定負債	535	516
固定負債計	1,782	1,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	15
特別法上の準備金計	21	15
負債合計	25,534	21,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	22,094	21,844
自己株式	△862	△862
株主資本合計	31,258	31,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	68
その他の包括利益累計額合計	105	68
少数株主持分	6	5
純資産合計	31,369	31,081
負債・純資産合計	56,903	52,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	389	427
委託手数料	178	107
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	134	249
その他の受入手数料	76	69
トレーディング損益	1,238	1,333
営業投資有価証券損益	186	△190
金融収益	166	412
その他の営業収入	25	28
営業収益計	2,006	2,012
金融費用	35	34
純営業収益	1,971	1,978
販売費・一般管理費		
取引関係費	145	145
人件費	728	755
不動産関係費	133	130
事務費	134	132
減価償却費	22	24
租税公課	22	27
貸倒引当金繰入れ	83	3
その他	28	38
販売費・一般管理費計	1,299	1,257
営業利益	671	720
営業外収益		
受取配当金	32	107
その他	18	16
営業外収益計	50	123
営業外費用		
匿名組合投資損失	63	—
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	—	55
その他	1	0
営業外費用計	66	57
経常利益	656	787

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	5
その他	—	0
特別利益計	4	6
特別損失		
投資有価証券評価損	81	0
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	12	1
特別損失計	94	7
税金等調整前四半期純利益	565	787
法人税、住民税及び事業税	64	365
法人税等調整額	189	35
法人税等合計	254	400
少数株主損益調整前四半期純利益	311	386
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	311	387

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11	△36
その他の包括利益合計	△11	△36
四半期包括利益	299	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	350
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

平成24年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	178	107	△70	△39.6	713
(株券)	(177)	(107)	(△70)	(△39.5)	(707)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(△93.3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	0	0	—	12
(株券)	(—)	(0)	(0)	(—)	(12)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	134	249	115	86.1	562
その他の受入手数料	76	69	△6	△9.0	276
合 計	389	427	38	9.8	1,565

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	179	108	△70	△39.3	735
債券	0	0	△0	△57.3	2
受益証券	179	306	126	70.5	757
その他	29	12	△17	△59.6	69
合 計	389	427	38	9.8	1,565

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	146	98	△48	△32.9	748
債券等	1,090	1,233	143	13.1	4,612
その他	1	1	0	38.7	30
合 計	1,238	1,333	95	7.7	5,391

「参考資料」

平成24年3月期第1四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	747	281,394	706	204,850	△5.5	△27.2	2,915	898,430
(委託)	(110)	(42,017)	(60)	(22,028)	(△45.5)	(△47.6)	(425)	(167,643)
(自己)	(636)	(239,376)	(646)	(182,821)	(1.5)	(△23.6)	(2,489)	(730,787)
委託比率	14.8%	14.9%	8.5%	10.8%			14.6%	18.7%
東証シェア	0.26%	0.14%	0.27%	0.12%			0.26%	0.12%
1株当たり 委託手数料	1円52銭		1円74銭				1円59銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第1四半期	当第1四半期	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	—	0	—	0
	〃	金 額	—	0	—	304
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	24.8	0
	〃	金 額	2,100	3,386	61.3	6,509
	債 券	額面金額	4	944	—	13,214
	受 益 証 券	額面金額	15,861	19,535	23.2	57,723
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	1,500	—	2,850

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A)	28,602	29,847	29,277	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	159	70	106	
	金融商品取引責任準備金	21	15	21	
	貸倒引当金	426	193	157	
	計	(B)	607	279	285
控除資産	(C)	15,130	15,120	14,765	
控除後自己資本	(A) + (B) - (C)	(D)	14,078	15,006	14,798
リスク相当額	市場リスク相当額	1,682	2,278	1,899	
	取引先リスク相当額	812	815	784	
	基礎的リスク相当額	1,987	1,283	1,338	
	計	(E)	4,482	4,377	4,022
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	314.0%	342.7%	367.9%	

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	258	253	247

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 22. 4. 1 22. 6. 30	前第2四半期 22. 7. 1 22. 9. 30	前第3四半期 22. 10. 1 22. 12. 31	前第4四半期 23. 1. 1 23. 3. 31	当第1四半期 23. 4. 1 23. 6. 30
I 営業収益	2,006	2,145	1,772	2,027	2,012
1. 受入手数料	389	311	343	521	427
2. トレーディング損益	1,238	1,638	1,340	1,173	1,333
3. 営業投資有価証券損益	186	3	△240	△4	△190
4. 金融収益	166	175	276	316	412
5. その他の営業収入	25	17	52	20	28
II 金融費用	35	36	33	35	34
純営業収益	1,971	2,108	1,738	1,992	1,978
III 販売費・一般管理費	1,299	1,241	1,225	1,409	1,257
1. 取引関係費	145	170	139	141	145
2. 人件費	728	741	733	880	755
3. 不動産関係費	133	133	133	132	130
4. 事務費	134	130	129	134	132
5. 減価償却費	22	22	23	27	24
6. 租税公課	22	17	32	31	27
7. 貸倒引当金繰入れ	83	—	—	13	3
8. その他	28	26	32	47	38
営業利益	671	866	513	582	720
IV 営業外収益	50	17	66	63	123
V 営業外費用	66	13	12	6	57
経常利益	656	870	567	639	787
VI 特別利益	4	19	43	64	6
VII 特別損失	94	48	30	17	7
税金等調整前四半期純利益	565	841	580	685	787
法人税、住民税及び事業税	64	244	164	235	365
法人税等調整額	189	76	170	△116	35
少数株主損益調整前四半期純利益	311	520	245	566	386
少数株主損失(△)	—	—	—	△0	△1
四半期純利益	311	520	245	566	387